

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,522,758,184	11,747,745,819	△ 224,987,635
有形固定資産	10,195,343,513	10,348,300,196	△ 152,956,683
土地	2,178,998,945	2,178,998,945	0
建物	6,156,352,911	6,311,669,018	△ 155,316,107
構築物	426,148,763	448,977,387	△ 22,828,624
教育研究用機器備品	488,308,506	456,823,818	31,484,688
管理用機器備品	19,442,163	25,718,972	△ 6,276,809
図書	922,634,155	921,995,306	638,849
車両	3,458,070	4,116,750	△ 658,680
特定資産	1,024,834,375	1,085,851,877	△ 61,017,502
退職給与引当特定資産	198,294,420	262,864,344	△ 64,569,924
減価償却引当特定資産	813,861,347	813,861,347	0
教育施設設備特定資産	12,678,608	9,126,186	3,552,422
その他の固定資産	302,580,296	313,593,746	△ 11,013,450
電話加入権	1,521,336	1,521,336	0
教育研究用ソフトウェア	586,960	733,700	△ 146,740
管理用ソフトウェア	352,000	440,000	△ 88,000
有価証券	300,000,000	309,660,500	△ 9,660,500
出資金	0	712,800	△ 712,800
前払金	0	425,410	△ 425,410
保証金	120,000	100,000	20,000
流動資産	2,261,833,862	2,644,865,780	△ 383,031,918
現金預金	2,152,360,250	2,533,580,043	△ 381,219,793
未収金	107,645,693	108,066,025	△ 420,332
前払金	1,475,581	3,178,923	△ 1,703,342
仮払金	352,338	40,789	311,549
資産の部合計	13,784,592,046	14,392,611,599	△ 608,019,553
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,552,831,723	1,751,449,060	△ 198,617,337
長期借入金	481,980,000	581,560,000	△ 99,580,000
長期未払金	2,799,390	3,458,070	△ 658,680
退職給与引当金	1,068,052,333	1,166,430,990	△ 98,378,657
流動負債	859,975,764	685,920,667	174,055,097
短期借入金	99,580,000	99,580,000	0
未払金	264,318,153	55,887,981	208,430,172
前受金	350,830,700	463,026,900	△ 112,196,200
預り金	145,213,611	67,392,486	77,821,125
仮受金	33,300	33,300	0
負債の部合計	2,412,807,487	2,437,369,727	△ 24,562,240
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,345,741,171	17,071,257,733	274,483,438
第1号基本金	17,071,741,171	16,797,257,733	274,483,438
第4号基本金	274,000,000	274,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,973,956,612	△ 5,116,015,861	△ 857,940,751
翌年度繰越収支差額	△ 5,973,956,612	△ 5,116,015,861	△ 857,940,751
純資産の部合計	11,371,784,559	11,955,241,872	△ 583,457,313
負債及び純資産の部合計	13,784,592,046	14,392,611,599	△ 608,019,553

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、

中高部は、期末要支給額 699,223,572円から(財)広島県私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

大学・短大部は、期末要支給額 1,042,484,295円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(表示方法の変更)

・・・預り金に係る収支は、従来純額により表示していたが、より原則的な表示方法にするために、当年度から総額により表示することに変更した。なお、前年度に純額表示していた預り金に係る収支を総額表示した場合は、預り金受入収入62,455,364円、預り金支払支出53,887,672円である。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,902,757,895 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

土地(簿価) 2,005,042,918円

建物(簿価) 5,208,430,321円

5. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

27,646,833円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額をこえるもの	200,000,000	200,400,000	400,000
(うち満期保有の目的の債券)	(200,000,000)	(200,400,000)	(400,000)
時価が貸借対照表計上額をこえないもの	100,000,000	86,290,600	△ 13,709,400
(うち満期保有の目的の債券)	(100,000,000)	(86,290,600)	(△ 13,709,400)
合計	300,000,000	286,690,600	△ 13,309,400
(うち満期保有の目的の債券)	(300,000,000)	(286,690,600)	(△ 13,309,400)
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	300,000,000	-	-

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	300,000,000	286,690,600	△ 13,309,400
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	300,000,000	286,690,600	△ 13,309,400
時価のない有価証券	-	-	-
有価証券合計	300,000,000	-	-